

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	金江 亮
論文題目	マルクス派最適マクロ成長論の展開と課題		
（論文内容の要旨） 本研究科大西研究室では、山下・大西(2002)の発表以来、マルクス経済学の諸命題、特に史的唯物論命題を近代経済学の枠組みで表現する作業を「マルクス派最適成長論」という流れを形成することによって行ってきたが、その作業をより数学的に緻密化し、かついくつの方面に展開を重ねたのが本論文である。 具体的には、第1 章では、資本財生産関数が線型、消費財生産関数がコブダグラスとした基本モデルを紹介し、本源的生産要素が労働のみといっても様々な生産関数を設定し拡張しうることを主張されている。 第2 章では、資本財生産関数・消費財生産関数が共にコブダグラス型とした場合に、社会計画者の最適化・分権経済での最適化の解が一致することが示され、定常状態における価値と価格との関係が求められている。また、時間選好率が0 に近いほど価値は価格に近くなることが示されている。 第3 章では、産業革命後の一般的な資本財蓄積途上に、それとは異なる別の資本財の発明が行われた際、どのような現象が起きるかを先進国と途上国の違い(当初の資本財の蓄積の度合いの相違)を考慮に入れて検討したものである。この分析の結果、蓄積の遅れた途上国ほど新資本財の蓄積の為に厳しい消費制限が行なわれることが明らかとされている。これは旧ソ連に代表される国家資本主義のひとつのモデルとも解される。 第4 章では、資本財生産関数に確率的ブラウン運動の項を導入し、資本財生産に不確実性がある場合、定常期待資本ストックが確定系の場合よりも大きくなることが示されている。資本主義の不安定性が資本蓄積にもたらす効果をシンプルに表現したモデルとなっている。 第5 章では、第4 章と異なり全要素生産性に確率項を導入し、Matlab とdynareを用いてシミュレーションを行なっている。そして、その結果、消費財生産に外生的技術ショックがある場合には最適化行動は影響を受けず、資本財生産に外生的技術ショックがある場合にのみ最適化行動に影響が出ることが示されている。 第6 章では、様々な効用関数・生産関数に対し、異なった解法を紹介し、第4 章の結果の拡張が行なわれている。 第7 章では、最適成長論のモデルにおいて価値を考えた場合、本源的生産要素が労働のみでなく資本も含む場合には、不都合なことが起きることを示したうえで、しかしなお、その問題も資本は広義の資本である人的資本と考えることで回避可能であることが示唆されている。 第8 章では、瞬時的効用関数が線型、資本財生産関数が線型、消費財生産関数がコブダグラス型の基本モデルの場合に、再生産表式を価値・価格の両方の形で求め、比較を行なっている。瞬時的効用関数が線型であることから、解が明示的に求められる			

という興味深い結果が示されている。

第9 章では、瞬時的効用関数が線型、資本財生産関数・消費財生産関数が共にコブダグラス型の拡張モデルの場合に、再生産表式を価値・価格の両方の形で求め、比較を行なっている。この場合も瞬時的効用関数が線型であることから、解が明示的に求められることが示されている。

以上、冒頭に述べたように本論文は全体として、「マルクス派最適成長論」をさらに多方面に展開可能であること、また、その中でも価値・価格問題の展開もが可能であることを示したものとなっている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の著者は、本学経済学研究科博士課程に入学する前に大阪大学理学部数学科修士課程で数学のトレーニングを受けた学生であり、その経歴に明らかなように高度な数学力を有している。そして、その力が、本論文が扱う「マルクス派最適マクロ成長モデル」の複雑な数理的処理を可能とし、このモデルの発展に大きく寄与する論文を実現させている。そのことをまず何よりも評価したい。

本論文が扱う「マルクス派最適マクロ成長論(モデル)」は、約10年前に指導教授と当時の博士院生が開発し、研究室総がかりで研究が進められてきた分野であるが、この発展の全体像を初めて全体的に論じたのは本論文の第1章として収録されている論文である。①「2階級モデル」への拡張、②生産財生産関数の一般化、③分権的市場均衡モデルとしての表現、④「労働価値説モデル」への拡張、⑤より広く歴史的視野を持つモデルへの拡張が、その発展の全体像として整理されている。そして、このうち、①を除く全テーマと、新たに不確実性の問題を扱っているのがその後の諸章となっている。

具体的には、第2章において、もともと社会計画者モデルとして構成された「マルクス派最適マクロ成長モデル」を分権的市場均衡モデルに拡張し、第2、6、9章において、生産関数および効用関数の一般化を行い、第3章において「第二次産業革命」という異なる歴史事象を扱い、第4、5、6章において、不確実性を導入したモデルを扱い、第2、7、8、9章において労働価値説との関係を論じている。これらのすべてが、新しい発見を行ない、よって「マルクス派最適マクロ成長モデル」の幅広い適用可能性、末広がり将来性を示しており、学術的価値は極めて高い。たとえば、③の論点で言えば、本モデルが「資本主義の生成、発展、死滅」を論ずるという意味では「マルクス派モデル」であっても、同時に完全に近代経済学の枠組みで表現しうることを示した。この拡張によって初めて近代経済学でもありマルクス経済学でもあるモデルとして「マルクス派最適マクロ成長モデル」は明確にその存在価値を示すことができるようになったという意味で記念碑的意義を持つ貢献となっている。また、④の貢献も、直接には「物質的財レベル」で表現されたモデルを投下労働量レベルで表現し直すことによって、「労働価値説」と「近代経済学」とを接続させている。これら本論文が扱っている経済学上のテーマの大きさを評価しないわけにはいかない。

もちろん、本論文にもいくつか細かな問題点が存在する。たとえば、定常の安定性や第9章での生産現場での資本労働比率が一定になることの証明をもう少し展開されたかった。また、「マルクス派最適マクロ成長論」とするのであれば、それに対する「マルクス派ミクロ経済学」もあることを含意していると思われるが、そのことを「前書き」などで明示されたかった。さらに、第4-6章を「不確実性」というテーマでまとめ、第7-9章を「価値・価格問題」というテーマでまとめるなどで全体を三部構成にしては良かったのではないだろうか。

しかし、以上の問題点は基本的には些末なもので、本論文が明らかとした理論経

済学上の貢献は極めて大きい。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成23年2月15日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。